

統一的な基準による 地方公会計制度に基づく尼崎市の財務書類等

1 財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 12 年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成 20 年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

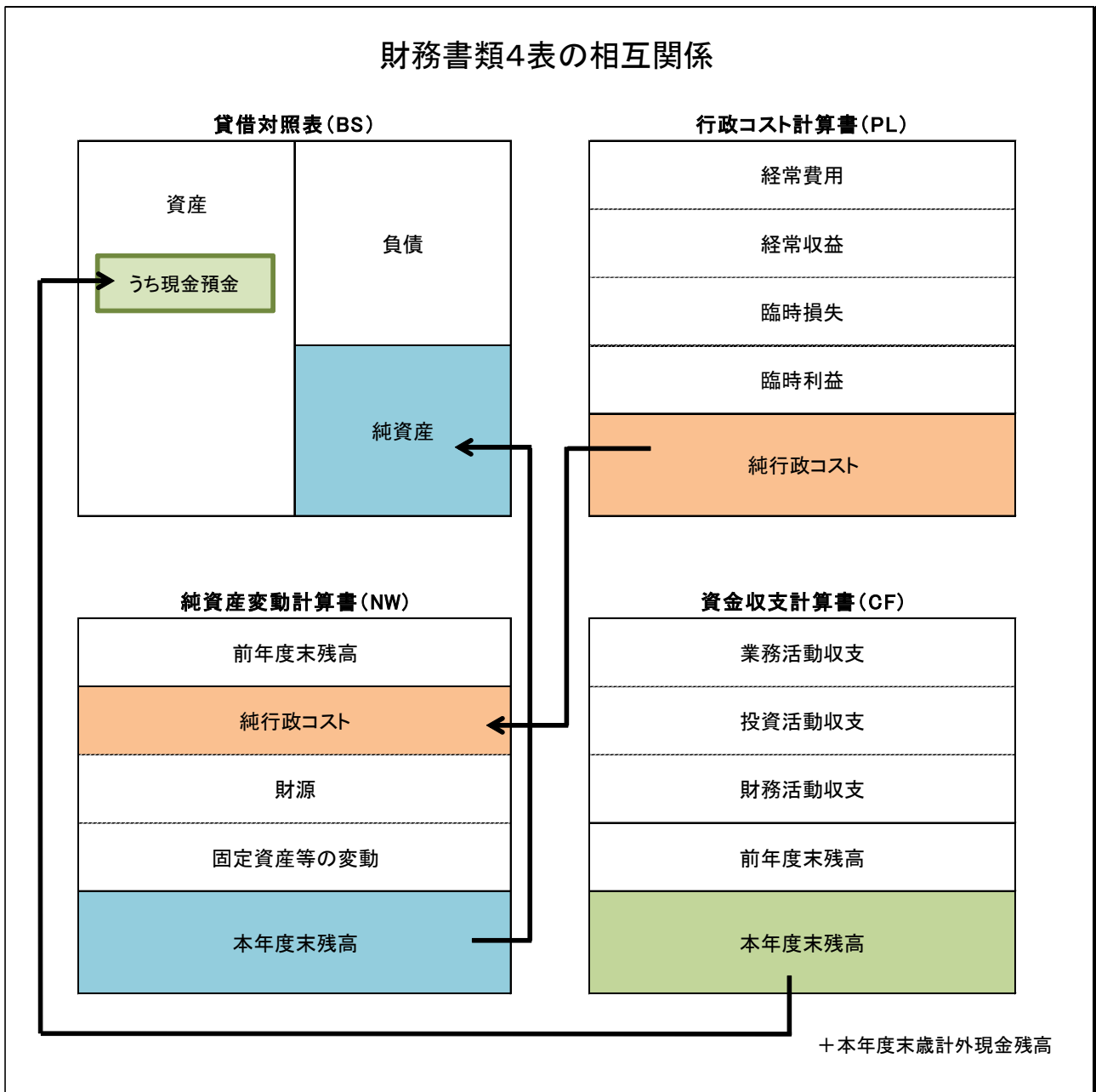
しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成 22 年 9 月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成 27 年 1 月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

2 財務書類4表の相互関係



- (1) 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- (2) 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類4表（数値は全て表示単位未満四捨五入で記載）

貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

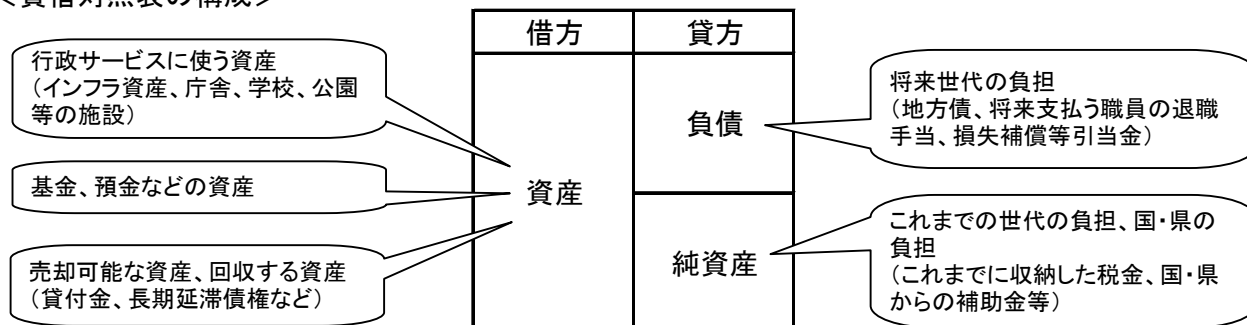
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	866,756	固定負債	254,664
有形固定資産	826,921	地方債	231,035
事業用資産	499,783	長期未払金	2,361
土地	345,172	退職手当引当金	20,408
立木竹	-	損失補償等引当金	112
建物	355,666	その他	748
建物減価償却累計額	△ 215,283	流動負債	30,519
工作物	36,544	1年内償還予定地方債	26,627
工作物減価償却累計額	△ 27,096	未払金	475
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,707
航空機	-	預り金	1,709
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	285,183
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,780	固定資産等形成分	875,951
インフラ資産	323,922	余剰分（不足分）	△ 280,900
土地	285,780		
建物	12,404		
建物減価償却累計額	△ 7,361		
工作物	132,535		
工作物減価償却累計額	△ 105,131		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,694		
物品	9,414		
物品減価償却累計額	△ 6,198		
無形固定資産	767		
ソフトウェア	225		
その他	541		
投資その他の資産	39,069		
投資及び出資金	22,465		
有価証券	-		
出資金	22,465		
その他	-		
投資損失引当金	△ 623		
長期延滞債権	4,911		
長期貸付金	379		
基金	12,302		
減債基金	4,480		
その他	7,822		
その他	115		
徴収不能引当金	△ 480		
流動資産	13,478		
現金預金	3,126		
未収金	1,259		
短期貸付金	35		
基金	9,160		
財政調整基金	7,410		
減債基金	1,750		
棚卸資産	-		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 106		
資産合計	880,235	負債及び純資産合計	880,235

貸借対照表は、基準日時点において、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

<貸借対照表の構成>



(1) 総括

尼崎市の資産は8,802億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が2,852億円、返済を要しない純資産が5,951億円となっています。資産に対する割合は負債が32.4%、純資産が67.6%となっています。

(2) 資産の部

① 事業用資産

事業用資産はインフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

事業用資産合計は4,998億円であり、総資産の56.8%を占めています。

そのうち、土地が3,452億円、建物が1,404億円、工作物が94億円となっています。

なお、建物は取得価額3,557億円に対し、減価償却累計額が2,153億円となっており、工作物は取得価額365億円に対し、減価償却累計額が271億円となっています。

② インフラ資産

インフラ資産は性質が特殊なものであり、代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分の際に制限を受けることなどの特徴を有するものであり、例えば、道路・河川・公園・防災等に係る資産を計上しています。

インフラ資産合計は3,239億円であり、総資産の36.8%を占めています。

そのうち、土地が2,858億円、建物が50億円、工作物が274億円となっています。

なお、建物は取得価額124億円に対し、減価償却累計額が74億円となっており、工作物は取得価額1,325億円に対し、減価償却累計額が1,051億円となっています。

③ 物品

物品は地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が 100 万円以上のものを計上しており、総額は 32 億円となっています。

取得価額 94 億円に対し、減価償却累計額が 62 億円となっています。

④ 無形固定資産

本市が所有等するソフトウェア等について計上しており、総額は 8 億円となっています。

そのうち、ソフトウェアが 2 億円、その他の無形固定資産が 5 億円となっています。

⑤ 投資その他の資産

公営企業や外郭団体への出資金や基金、長期延滞債権などを計上しており、総額は 391 億円となっています。

そのうち、投資及び出資金が 225 億円、長期延滞債権が 49 億円、基金が 123 億円となっています。

⑥ 流動資産

現金預金や財政調整基金、地方税などの未収金などを計上しており、総額は 135 億円となっています。

(3) 負債の部

① 固定負債

固定負債は翌々年度（平成 30 年度）以降に返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などを計上しており、総額は 2,547 億円となっています。

② 流動負債

流動負債は翌年度（平成 29 年度）内に返済が行われる 1 年内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金、預り金などを計上しており、総額は 305 億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は固定資産等形成分と余剰分（不足分）に区別して記載しており、純資産の総額は 5,951 億円となっています。

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積で、8,760 億円となっています。

余剰分（不足分）は 2,809 億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっており、既に将来の財源の一部が拘束されていることを示します。

通常、余剰分（不足分）に計上される額はマイナスとなります。これは、建設事業にあたっては地方債を財源として実施していることや、地方交付税の代替措置としての臨時財政対策債という資産形成を伴わない地方債が存在すること、退職手当引当金等の各種引当金に相当する基金等の積み立てがなされていないことなどが要因です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	169,039
業務費用	68,244
人件費	29,582
職員給与費	20,670
賞与等引当金繰入額	1,707
退職手当引当金繰入額	3,815
その他	3,390
物件費等	34,555
物件費	22,776
維持補修費	1,000
減価償却費	10,779
その他	-
その他の業務費用	4,107
支払利息	2,599
徴収不能引当金繰入額	469
その他	1,039
移転費用	100,795
補助金等	14,642
社会保障給付	73,329
他会計への繰出金	12,793
その他	31
経常収益	12,855
使用料及び手数料	6,802
その他	6,052
純経常行政コスト	△ 156,184
臨時損失	736
災害復旧事業費	-
資産除売却損	340
投資損失引当金繰入額	255
損失補償等引当金繰入額	25
その他	116
臨時利益	1,965
資産売却益	517
その他	1,447
純行政コスト	△ 154,955

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの対価として得られた収益（使用料・手数料など）を対比させて表示しており、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経常的に発生する経費である経常費用は、総額で1,690億円です。これに対して直接の受益者負担である経常収益は129億円で、差引の純経常行政コストは1,562億円となっています。

また、災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は7億円で、これに対して、資産売却益などの臨時的に発生する収益である臨時利益が20億円であることから、純経常行政コストにこれらの臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは1,550億円となっており、これを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります。

(2) 純経常行政コスト

経常費用では、業務費用のうち、職員の給与など人件費が296億円（17.5%）、物件費や減価償却費など物件費等は346億円（20.4%）となっており、生活保護費などの扶助費や一般会計等の構成会計以外の会計等への支出など移転費用は1,008億円（59.6%）となっています。

一方、経常収益では、使用料及び手数料で68億円、その他の経常収益（財産運用収入・諸収入等）は61億円となっています。

これらの結果、純経常行政コストは1,562億円となっています。

(3) 純行政コスト

臨時損失では、残存簿価のある資産の除却等に伴う資産除売却損で3億円、出資団体の経営状況の悪化に伴う投資損失引当金繰入額で3億円となっています。

一方、臨時収益では、資産売却益で5億円、その他で平成28年度は自動車運送事業の廃止に伴う引継金があったことから14億円となっています。

これらの結果、純行政コストは1,550億円となっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	583,712	867,129	△ 283,417
純行政コスト(△)	△ 154,955		△ 154,955
財源	160,866		160,866
税収等	102,295		102,295
国県等補助金	58,571		58,571
本年度差額	5,911		5,911
固定資産等の変動(内部変動)		3,394	△ 3,394
有形固定資産等の増加		16,177	△ 16,177
有形固定資産等の減少		△ 14,968	14,968
貸付金・基金等の増加		5,158	△ 5,158
貸付金・基金等の減少		△ 2,973	2,973
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,429	5,429	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,340	8,822	2,517
本年度末純資産残高	595,052	875,951	△ 280,900

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が会計期間中でどのように変動したかを表しています。

総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純行政コスト1,550億円に対して、地方税や地方交付税などの税収等が1,023億円、国や県からの補助金が586億円ありました。

その他、固定資産等の内部変動で、有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減を加味したほか、資産の無償取得や権利継承、調査判明などによるものとして、無償所管換等で54億円を計上しています。

この結果、期首に5,837億円あった純資産残高が、期末では5,951億円となっており、純資産が増加していることから、将来世代への負担が先送りされていないことを示しています。

資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,475
業務費用支出	54,204
人件費支出	27,409
物件費等支出	23,190
支払利息支出	2,599
その他の支出	1,006
移転費用支出	101,271
補助金等支出	15,118
社会保障給付支出	73,329
他会計への繰出支出	12,793
その他の支出	31
業務収入	170,858
税込等収入	102,455
国県等補助金収入	55,618
使用料及び手数料収入	6,798
その他の収入	5,987
臨時支出	1,175
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,175
臨時収入	1,443
業務活動収支	15,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,380
公共施設等整備費支出	16,177
基金積立金支出	4,036
投資及び出資金支出	28
貸付金支出	1,094
その他の支出	45
投資活動収入	8,981
国県等補助金収入	2,953
基金取崩収入	1,817
貸付金元金回収収入	1,156
資産売却収入	2,574
その他の収入	481
投資活動収支	△ 12,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,724
地方債償還支出	26,177
その他の支出	547
財務活動収入	23,605
地方債発行収入	23,605
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,119
本年度資金収支額	133
前年度末資金残高	536
本年度末資金残高	669
前年度末歳計外現金残高	2,462
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	2,457
本年度末現金預金残高	3,126

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにしており、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。

(1) 総括

当年度の現金収支は、業務活動収支で 157 億円の黒字、投資活動収支で 124 億円の赤字、財務活動収支で 31 億円の赤字となった結果、期末の資金残高は 7 億円となっています。

これに歳計外現金残高の 25 億円を加えると、本年度末の現金預金残高は 31 億円となります。

(2) 業務活動収支

業務支出は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 1,555 億円となっています。支出の内訳は社会保障給付支出が最も多く 733 億円、次に人件費が 274 億円となっています。

業務収入は、地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 1,709 億円となっています。収入の内訳は税收等が最も多く 1,025 億円、次に国県等補助金収入 556 億円となっています。

これらの結果、業務活動収支は 157 億円の黒字となり、公共施設等の整備などの投資活動や地方債償還などの財務活動に充当されることとなります。

(3) 投資活動収支

投資活動支出は、社会資本整備や基金積立金、貸付金に要した支出として、214 億円を計上しています。支出の内訳は、公共施設等整備費支出が最も多く 162 億円、次に基金積立金支出で 40 億円となっています。

投資活動収入は、国・県からの補助金収入、基金取崩による収入などにより 90 億円を計上し、差引収支は 124 億円の赤字となっています。

(4) 財務活動収支

財務活動支出には、地方債の償還など、合計 267 億円を計上しています。

財務活動収入には、地方債発行収入で 236 億円を計上し、差引収支は 31 億円の赤字となっています。

4 一般会計等財務書類を活用した指標

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とするものです。
 なお、住民基本台帳人口は平成29年3月1日現在の人口としています。

貸借対照表の資産額	百万円	=	住民一人当たり資産額	円
880,235			1,951,947	
450,952	人			
住民基本台帳人口				

(2) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とするものです。

貸借対照表の負債額	百万円	=	住民一人当たり負債額	円
285,183			632,402	
450,952	人			
住民基本台帳人口				

(3) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとするものです。

純行政コスト	百万円	=	住民一人当たり行政コスト	円
154,955			343,618	
450,952	人			
住民基本台帳人口				

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測るものです。

この数値が高いほど、社会資本の整備に重点が置かれてきていることを表しますが、それと同時に今後の維持管理・更新等に一定の費用が必要となります。

貸借対照表の資産額	百万円	=	歳入額対資産比率	年分
880,235			4.30	
204,887	百万円			
歳入総額				

(5) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産合計	百万円	=	純資産比率
595,052			0.676
880,235	百万円		
資産合計			

(6) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。

この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。

区分	償却資産 取得価額 A	本年度末 減価償却累計額 B	差引 本年度末残高 A-B	有形固定資産 減価償却率 (B÷A)
事業用資産	392,210	242,379	149,831	61.80%
建物	355,666	215,283	140,383	60.53%
工作物	36,544	27,096	9,448	74.15%
インフラ資産	144,939	112,492	32,447	77.61%
建物	12,404	7,361	5,043	59.34%
工作物	132,535	105,131	27,404	79.32%
物品(償却資産)	8,610	6,198	2,412	71.99%
合計	545,759	361,070	184,690	66.16%

(7) 債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

将来負担額	百万円	-	充当可能 基金残高	百万円	=	債務償還可能年数
305,620			21,838			12.01
170,858	百万円	+	8,244	百万円	-	155,475
業務収入			臨時財政対策債 発行可能額			業務支出

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書から、地方債等の元金償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入を除くことで、基礎的財政収支を示す指標となります。当該数値が正となる場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

<table border="1"><tr><td>業務活動収支</td></tr><tr><td>15,651</td></tr></table> 百万円	業務活動収支	15,651	+	<table border="1"><tr><td>投資活動収支</td></tr><tr><td>▲ 12,399</td></tr></table> 百万円	投資活動収支	▲ 12,399	+	<table border="1"><tr><td>財務活動収支</td></tr><tr><td>▲ 3,119</td></tr></table> 百万円	財務活動収支	▲ 3,119				
業務活動収支														
15,651														
投資活動収支														
▲ 12,399														
財務活動収支														
▲ 3,119														
	-	(<table border="1"><tr><td>地方債発行収入</td></tr><tr><td>23,605</td></tr></table> 百万円	地方債発行収入	23,605	-	<table border="1"><tr><td>地方債償還支出</td></tr><tr><td>26,177</td></tr></table> 百万円	地方債償還支出	26,177)	=	<table border="1"><tr><td>基礎的財政収支</td></tr><tr><td>2,705</td></tr></table> 百万円	基礎的財政収支	2,705
地方債発行収入														
23,605														
地方債償還支出														
26,177														
基礎的財政収支														
2,705														

5 指標を活用した他都市との比較

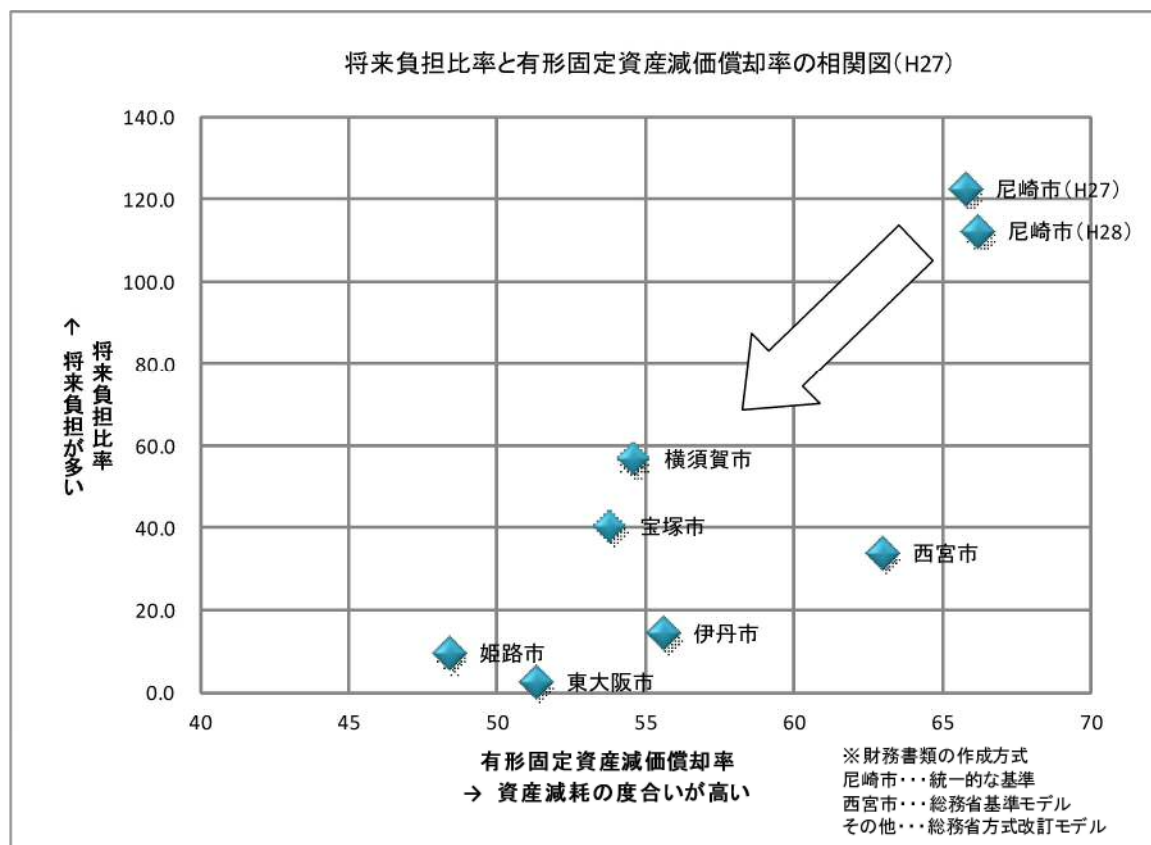
統一的な基準による地方公会計制度により、これまでは比較が困難であった自治体間の財務書類の比較が可能となることから、今後、継続して財政健全化判断比率等とあわせ、類似・近隣他都市との比較分析を行っていきます。

※ H28に係る他都市の財務書類が出そろっていないため、H27 決算ベースで比較。

※ そのため、財務書類の作成基準が異なっている。来年度以降共通比較が可能。

※ 近隣・類似自治体で、H27 決算ベースの財務書類指標を公表している自治体のみを記載

(1) 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組み合わせ分析



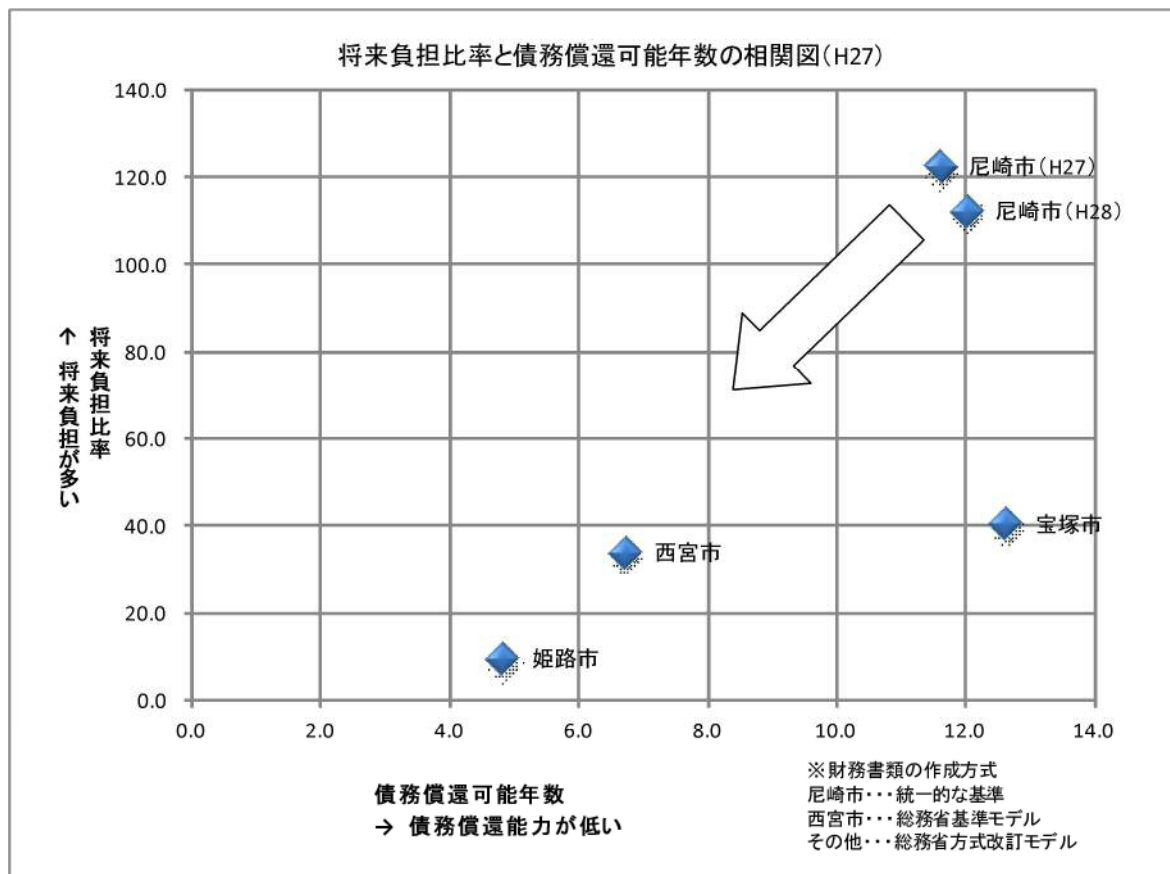
将来負担比率と有形固定資産減価償却率を相関させると、上記のとおりとなり、資産減耗の状況と将来負担の状況を一覧することができ、例えば、将来負担が低くても、有形固定資産減価償却率が高い状況であれば、老朽化対策により、今後将来負担が増える可能性があることを示します。

有形固定資産減価償却率については、財務書類の作成方式により指標数値が大きく変わることから、平成27年度ベースの数値で一概に比較はできませんが、一般的には50%を超えると資産の減耗が進んでいるとみなされることから、本市の資産は非常に減耗が進んでいる状況にあることがわかります。

また、将来負担比率についても、市債残高が多いこと等により、本市は他都市と比べて非常に高い状況にあります。

今後は、財政健全化の取組とともに、公共施設マネジメントの取組を両軸で進めることが重要であり、将来負担比率・有形固定資産減価償却率の両軸で指標数値を改善することが必要です。

(2) 将来負担比率と債務償還可能年数の組み合わせ分析



将来負担比率と債務償還可能年数を相関させると上記のとおりとなります。

債務償還可能年数と、将来負担比率は、算出にあたっての分子数値が概ね共通であることから、将来負担比率が高いほど債務償還可能年数も比例的に高くなるのが通常ですが、分母数値が将来負担比率では標準財政規模が基本となる一方で、債務償還可能年数は業務収入・業務支出が基本となっていることから、この2つの指標を相関させることで、債務償還能力と、将来負担の状況を一覧することができます。

本市の債務償還可能年数及び将来負担比率は、市債残高が多いこと等により、他都市と比べて非常に高い状況にあります。

今後は、将来負担の抑制とともに、更なる構造改善の推進により、毎年度の収支状況を改善していくことで、将来負担比率・債務償還可能年数の両軸で指標数値を改善することが必要です。